

グローバルな頭脳循環の進展を踏まえ、我が国において優秀な人材を育成・確保するため、若手研究者に対する海外研鑽機会の提供や諸外国の優秀な研究者の招へいを実施。

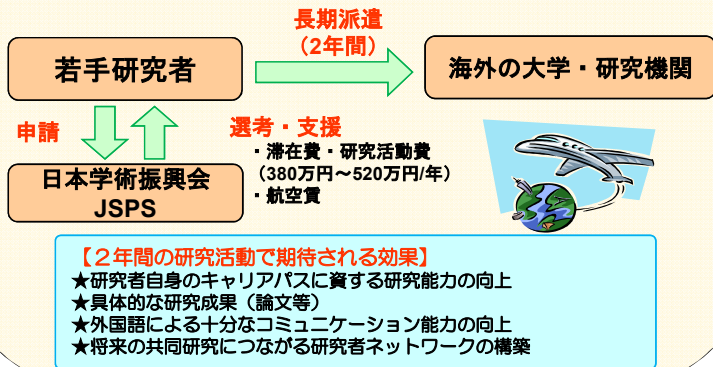
海外特別研究員事業

H26年度予算額: 2,078百万円
 (H25年度予算額: 2,068百万円) ※運営費交付金中の推計額

採用人数(見込み)
 平成25年度545人
 →平成26年度507人

【概要】

我が国の大学等研究機関に所属する常勤の研究者や博士の学位を有する者等の中から優れた若手研究者を「海外特別研究員」として採用し、所定の資金(往復航空賃、滞在費・研究活動費)の支給により、海外の大学等研究機関において長期間(2年間)研究に専念できるよう支援する。



外国人特別研究員事業

H26年度予算額: 3,572百万円
 (H25年度予算額: 3,563百万円) ※運営費交付金中の推計額

採用人数(見込み)
 平成25年度1,124人
 →平成26年度1,124人

【概要】

分野や国籍を問わず、外国人若手研究者を大学・研究機関等に招へいし、我が国の研究者と外国人若手研究者との研究協力関係を通じ、国際化の進展を図っていくことで我が国における学術研究を推進する。



国際科学技術共同研究推進事業

地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS)

平成26年度予算額 : 2,187百万円
 (平成25年度予算額 : 2,393百万円)
 ※運営費交付金中の推計額

概要

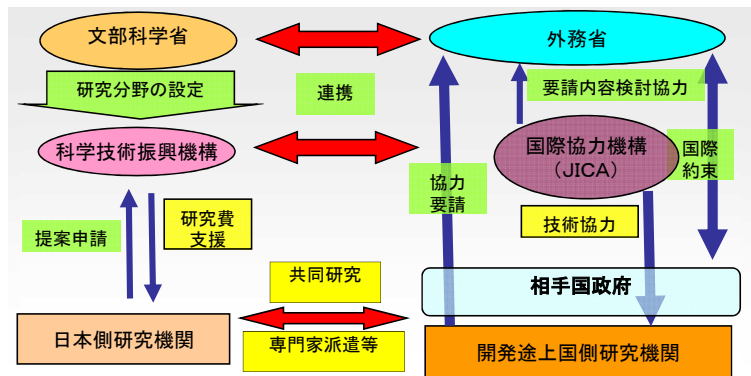
我が国の優れた科学技術と政府開発援助(ODA)との連携により、アジア等の開発途上国と環境・エネルギー、防災、生物資源分野等における科学技術協力を推進。文部科学省、外務省、(独)国際協力機構(JICA)と連携し、我が国と開発途上国との共同研究を推進。合わせて国際共同研究を通じた人材育成等を図る。

JSTが日本側のプロジェクトの公募、運営、関係者等の調整を行い、開発途上国側の研究者はODAの支援を受ける。

【支援額】 35百万円/年・課題

【支援期間】 3～5年間

基本スキーム



背景・期待される効果

◆地球規模課題解決に向けた国際共同研究の推進

- 「開発途上国の問題解決に向けて、我が国の先進的な科学技術を活用した国際共同研究と政府開発援助(ODA)による技術協力を組み合わせた取組を推進する」
- 地球温暖化や大規模な自然災害、新興・再興、感染症など、地球規模で発生する深刻かつ重大な課題に対し、国際協調と協力の下、これまでの我が国の経験や実績、さらには我が国独自の知的資産と創造性をもって積極的に取り組み、貢献していくことで、その解決を先導する国となる。
- 「我が国は、アジア、アフリカ、中南米等の開発途上国との国際協力を積極的に推進し、これらの国々における科学技術の発展、人材養成等」に貢献していく」

【第4期科学技術基本計画】(H23年8月19日 閣議決定)

◆クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現

- 地球環境問題に対する積極的な取組を行い、技術で世界に貢献していく攻めの地球温暖化外交戦略を展開する。

【科学技術イノベーション総合戦略】(H25年6月7日 閣議決定)

◆産学官連携による途上国における次世代技術開発の効果的な推進(例:バイオマス)

- 特に産学官が連携し、政府開発援助(ODA)の活用や開発輸入も視野に入れ、国内外で食料・木材供給等と両立可能な次世代技術の開発を進め、アジア地域等において次世代技術を活用した持続可能なバイオマス活用システムの構築を積極的に推進する。

【バイオマス事業化戦略】(H24年9月6日 バイオマス活用推進会議)

◆国際共同研究の推進を通じた若手グローバル人材の育成

- 「若手研究者が参画する先進国や開発途上国との共同研究等の機会を充実する」

国際科学技術共同研究推進事業 戦略的国際共同研究プログラム (SICORP)

平成26年度予算額：1,132百万円
 (平成25年度予算額：1,044百万円)
 ※運営費交付金中の推計額

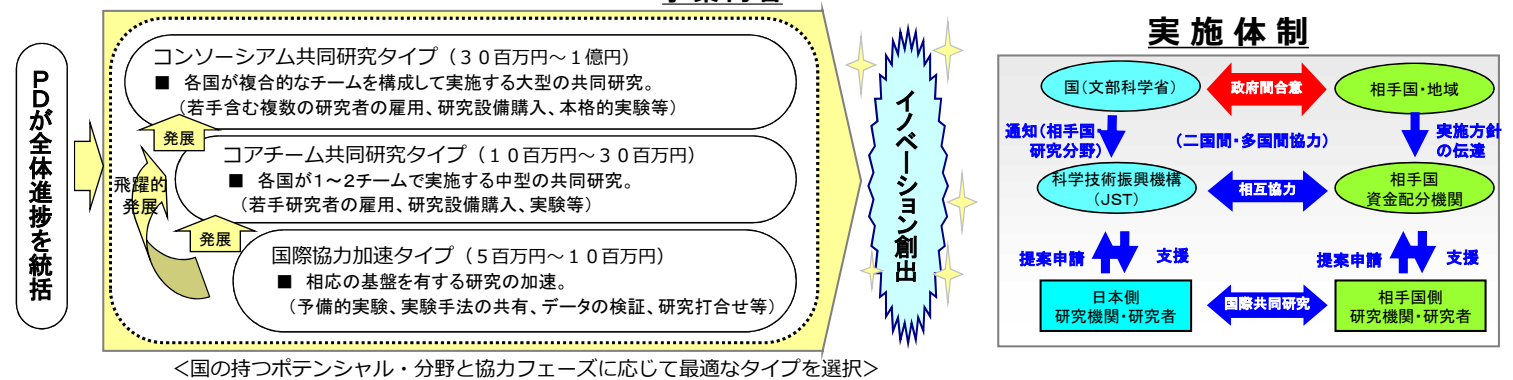
概要

科学技術イノベーション総合戦略を踏まえ、イノベーション創出に向けた取組を強化するため、主に国際研究交流を推進していた戦略的国際科学技術協力推進事業(SICP)を本事業に統合し、政府間合意に基づく国際共同研究を多様な形態・方式とし、これまで以上に強力に推進する。相手国との相互裨益を原則としつつも、わが国の課題解決型イノベーションの実現にこれまで以上に貢献することを目指す。

現状と課題

- ・イノベーション創出に向けて、これまで研究交流を中心に推進してきたSICPを、本プログラムに統合し、また多様な研究内容・体制に対応するタイプを設けることで、共同研究に対する取り組みをプログラム全体で強化。
- ・効果的に科学技術イノベーションを創出するため、相手国・地域のポテンシャル、協力分野、研究フェーズに応じて最適な協力形態を組み、事業全体の進捗を統括するPDを置くことによるマネジメントの仕組みの強化を通じて、国際共同研究を推進する必要がある。

事業内容



期待される成果

科学技術イノベーション創出へ、期待される成果

- ◆ 事業の統合による共同研究の強力な推進、事業運営の柔軟化(PDによるマネジメント)により、国際共同研究の深化を図り、オープン型イノベーションの実現にこれまで以上に貢献。

科学技術外交の強化へ、期待される成果

- ◆ 多国間共同研究プログラムなど多様な国・地域との共同研究を推進することにより、相手国の優れた知見の取り込みや共通的な課題達成等、Win-Winの関係構築に貢献。

e-ASIA 共同研究プログラム



目的

アジア地域において、科学技術分野における研究交流を加速することにより、研究開発力を強化するとともに、アジア諸国が共通して抱える課題の解決を目指し、国際共同研究を実施する。

参加メンバー

※EAS参加国: ASEAN10ヶ国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア)、オーストラリア、中国、インド、日本、韓国、ニュージーランド、ロシア、米国
 平成26年2月現在の参加国は、日本、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、マレーシア、カンボジア、米国、ニュージーランドの11ヶ国で、これ以外の国にも参加を呼びかけているところ。平成24年6月に第1回理事会を開催し、同プログラムが正式に発足。

プログラム概要

< マッチングファンド形式での共同研究 >

公募により選定されたプロジェクトに参加する自国研究者に対し、各国が同程度の支援を実施。1プロジェクトにつき、3カ国以上が参加
 <研究分野>

地域共通課題

(バイオマス・植物科学、防災、ナノテクノロジー・材料、感染症等)

<実施体制>

公募、審査、進捗管理、評価を各国が共同実施

※これまでに、日本・タイ・ベトナムの3カ国で合意した「ナノテクノロジー・材料」分野で2課題、「バイオマス・植物科学」分野で1課題、日本・ベトナム・フィリピンの3カ国で合意した「感染症」分野で2課題の合計5課題を採択。

